

ロシア

2006年第1四半期のロシア経済

2006年第1四半期のGDP成長率は前年同期比5.5%となり、前年第1四半期の成長率(5.0%)を若干上回った。鉱工業生産の成長率は逆に2005年第1四半期の3.2%から3.0%に低下した。固定資本投資は5.1%の増加が記録され、前年同期の8.0%より低い成長率を見せた。政府は2006年のインフレ率を8~9%のレベルに抑えることを目指しているが、第1四半期だけでも5.0%に達しており、その実現性が疑問視され始めている。

実質可処分所得は前年同期比で8.3%増(2005年第1四半期は3.5%)、小売売上高は10.2%増(同10.5%増)となった。対外貿易高は順調に増大しつつあり、総額9,150万ドル(前年同期は6,860万ドル)のうち、輸出が6,700万ドル(同4,980万ドル)、輸入が2,450万ドル(同1,880万ドル)に達した。

OECDのロシア経済評価

7月5日、OECD(経済協力開発機構)がロシアに関する投資政策の最新レポートを発表した。同レポートによれば、ロシアへの外国直接投資は2005年時点で146億ドルに

達したが、GDPの3%未満でしかなく、外国投資家にとり他の新興市場(例えば、ポーランドは4.9%)と比べた場合、現時点でロシアの魅力が相対的に高まっているとは言えない。外国からの直接投資の大部分は、純粋に外国からというよりも、一旦国外に逃避(キャピタルフライト)したロシア資本が「外国資本」として自国に戻ってきているものだ。2005年、ロシアへの外国投資の28%は、ロシア資本の隠れ蓑として有名なキプロスからであった。

同レポートは、ロシアが天然資源、巨大な国内市場、相対的低賃金という潜在的好条件を活かしきっておらず、さらに投資を惹き付けるためには、特にエネルギー部門や輸送部門、保険業における外資に対する規制が軽減される必要がある旨指摘している。

ロシアでは汚職が相変わらず大きな問題となっており、政策の透明性にも課題が残されている。2005年にOECDがロシア国内の外国企業に対して行った調査によれば、ロシアでは就労許可証の取得や土地・財産の登記に時間がかかり過ぎるだけでなく、新たな規制がしばしば事前予告なしに導入されるなど、政策の予測可能性に欠けている。

(ERINA調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ、
同 伊藤庄一)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	5.5
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0	3.0
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	3.1	2.0	1.3
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9	10.7	5.1
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.5	13.0	10.2
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	12.7	10.9	5.0
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	9.9	9.0	8.3
貿易収支(十億USドル)**	69.2	58.1	60.5	76.3	106.1	142.7	42.5

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。

(出所) ロシア連邦国家統計庁『ロシアの社会経済状況』(2000~2006年各年版)、同庁のHP。